

第2回地域DX推進ラボの在り方等に関する検討会 議事要旨

【開催概要】

日時：令和4年2月24日（木） 15:00-17:00

場所：オンライン開催（Teams）

出席者：川島座長、大島委員、岡田委員、高橋委員、舘田委員、野中委員、村上委員、藻谷委員、山川委員

事務局：経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課、独立行政法人情報処理推進機構、EY 新日本有限責任監査法人

【議事要旨】

1. 開会

経済産業省情報技術利用促進課大西室長より開会挨拶

- 第1回検討会では制度の目的の議論の中で、ウェルビーイングを視点に入れるべきとのご助言をいただいた。いうまでもなく、デジタル化は、あくまで一手段であり目的ではない。単にデジタル化したから皆が幸せになるわけではなく、そこで活動する人がデジタル化という手段を梃子に各々が自分事として覚醒して、互いに協力しあって、幸福という価値を追求しないと得られない。その意味で、DX ラボという新たな座組を活用して、ウェルビーイングという視点を持って、各地域が掲げた目標を達成する様な取組にしていけたら良いと思う。

川島座長より挨拶

- できる限り自由で活発な意見交換をさせていただきたい。そのため、前回と同様、発言者を公表しないルールであるチャタムハウスルールを導入したい。DX 自体を追求するよりも各地域の幸せの形を各々が自分事として考えていけるような議論をし、様々な関連する組織、主体を巻き込んで、多様な意見により、新しい価値をデジタルの力で生み出していきたいと思っている。

2. 事務局説明

「資料2」に基づく本検討会の趣旨説明

- 第1回検討会と同様、議論は大きく5つの論点に分けて実施する。①地域DX推進ラボの定義・対象、②選定要件・基準、③移行期間を設けることの是非、有効性の有無、④移行にかかる適切な期間、⑤移行に際しての手続き。第1回検討会で出た意見を踏まえ修正を加えたこれらの各論点について再度議論を行う。

3. 自由討論

「地域DX推進ラボ」の在り方及び基準案の検討

論点1：地域DX推進ラボの定義・対象

- 制度の目的にデータ連携基盤の整備という文言を追加した背景は分かるが、地域経済の発展とウェ

ルビーイングの向上のためにデータ連携基盤の整備を行うという流れは繋がりが弱く、自治体の中では理解がされ難いと思っている。

- 制度の目的にデータ連携基盤の整備という文言を追加したのは、政府が主導するデジタル田園都市国家構想において政府全体として推進する中で、地域 DX 推進ラボにおいても推奨しているという理解であるが、必ずしもデータ連携基盤の整備をやらなくてはならないということではなく、記載方法や説明方法を考えるべきであると思う。
- 制度の目的にはデータ連携基盤の整備という文言を入れるべきではないような気がしている。自治体がデータ連携基盤の整備をしていないので、田園都市国家構想では言及をされているのかと思うが、DX 推進ラボはデジタル社会の中の一つであり、データ連携基盤の整備は必ずしもラボの仕事ではない気がしている。自治体が手を上げる事や参画することが条件なのであれば、自治体の担当者は地域 DX ラボの申請を控える可能性がある気がした。
- 資料 2 では、あくまで「整備等を通じて」という書き方をしており、データ連携基盤の整備は必ずやらなければいけないことではないと思う。あくまでも例示という扱いであるので、公募要領では分かりやすく丁寧に書いていただく必要がある。
- データ連携基盤の整備というとハードを作るイメージがあるが、繋げるための体制やルールを作ったりすることも含まれると思う。
- 申請される自治体にとって必須要件であると誤解を与えないよう、文言を調整いただきたい。勿論、ハード面の取組もやっても良いと思うが、政府全体の整合性を損なわないような形で表現を修正していただければ良い。
- 地域 DX をどのように実現しようとしているかのイメージが湧かない。資料に書くかどうかは別にして、事務局内で理解・認識をしておく必要があると思う。企業の DX をどのように進めるのか、自治体の DX をどのように進めるのか、そこで得られた成果を地域にどのように広げるのかという 3 つの観点の説明が必要であると思っているが、現状の記載内容は抽象的で良くわからない。
- 今までの IoT 推進ラボも自由度が高い中、地域の人と考えて申請をしてくるような部分があったため、活動内容やプロセスを整えすぎてしまうと地域の中での自由度が低くなる可能性がある。
- 今回の地域 DX 推進ラボに自治体の DX が入るのかを明確にした方が良い。
- P25 の地域 DX 推進ラボの実施主体は、ラボの構成メンバーを指すのか、ラボの中でも中核的なものなのかが少し分かりにくい。ラボの構成メンバーの中に、自治体が必ずいなければいけないのか、あるいは自治体+企業が必須なのかということについて、何かクリアなイメージがあるのであれば、明確に書いても良いと思う。
- 地域 DX 推進ラボの実施主体は、自治体の役割が全体のコンソーシアムを組成し、企業に対して信用を付与し、実験フィールドを提供する等、様々な支援をすることが考えられるかと思うが、それぞれの役割の記述がない。自治体には多様な主体を連携させる信用力があり、企業はその信用の付与によって、外注企業や連携企業に対するコミュニケーションコストが下がるので、その様な役割に関する具体的な記述があった方が良いと思う。
- P25 は、地域 DX 推進ラボの「実施主体」と記載するのではなく、「構成メンバー」にした方が良い。

論点 2: 選定要件・基準

- P26の地域性の中に記載されている※の位置づけが分かりづらい。1)と2)の※に記載されている「ラボに参画されている地域支援機関等による企業支援の取組」は1)とは無関係なのか、関係があるのかが気になる。「地域の産学官金」に地域支援機関が入っているとP26の1)に応募してはいけないという印象を与えることになるので、何か表現の工夫があると良い。
- 地域DX推進ラボの「実施主体」を「構成メンバー」とするとP26の自治体の積極性と継続性について、自治体が構成メンバーになった場合はどうなのか、自治体が積極的に関わらないケースは出てくるのかなという点が気になる。
- 色々な立場の組織の方が構成メンバーになると、同じ地域課題やテーマを持ち、離れた自治体が連携して取り組むこともあると思う。また、企業の競争優位性を考えて営業範囲や商圏を考えると行政圏を超える可能性があると考えられる。
- 応募要領の中に地域間の連携申請は可能であるということを書いていただければ良い。

「地域DX推進ラボ」への移行プロセスの検討

論点1: 移行期間を設けることの是非、有効性の有無

- 資料2の参考に掲載されているアンケート結果では、移行したくないと回答したラボが0だったことを踏まえると、総論として地域DX推進ラボの制度化に賛同を得たものと理解する。
- アンケートでは、まだ地域DXラボに移行するか分からないと回答した団体がいるが、逆にIoT推進ラボをこのまま継続する気があるのかという聞き方も必要であると思う。そもそもIoT推進ラボの活動をされているのかどうかという点がDXに移行するかどうかに関係してくると思う。
- 移行期間は必要だと思う。
- 華々しく申請団体を集めたいのであれば、この資料とは別に申請するメリットについてもう一段検討して、ブレイクダウンした資料を見せる必要があると思う。

論点2: 移行にかかる適切な期間

- 数年後に移行したいと考える団体もあるかと思う。自治体は産業部門とデジタル部門が別の部門であるケースが多いため、いきなり移行するのは難しいと考えている。そのため移行期間は少なくとも2~3年は担保する必要があると思う。
- DX推進ラボに変わるということを公表してから少なくとも2年間くらいは移行期間があった方が良い。
- 移行の期間については、3年は必要ないと思う。
- 移行期間は2年くらいが最長であると思う。

論点3: 移行に際しての手続き

- 選考の仕方について、書類だけでは読み取れないことがたくさんあり、面接をしてみて知らなかったバックボーンや素敵な資源を持っていることに気づくケースもある。書類選考だけではなく、審査委員が少しでも話を聞いてあげると、逆に良いアドバイスができるのではないかなとも思う。
- 移行する際にただ書類変更するだけで良いのではなく、内容をしっかりと把握しIoTからDXに変わっているということを確認できる形で審査を行うことが必要である。
- 移行の手続きについては、面談をして本当にやるのかを確認する必要があると思う。

- 提出してもらう書類は、横並びで比較ができる様、新規に応募してもらう方と同じ書類にした方が
良い。加えて、IoT 推進ラボの認定を受けている場合は、現在の活動状況や課題も追加で聞くよう
にすると良い。
- IoT 推進ラボと DX 推進ラボの基準や性質、目的の違いを明確にして、その差分がどこかとい
うことを移行したいと考えるラボには明示していただくことが必要かと思う。
- やる気がない地域が入っていると全体の質を下げる可能性はあるので、フィルタリングの精度が甘
いままになってしまうと危ない。必要要件については面談に基づいてしっかりと実施能力とクオリ
ティを確認する必要があると思う。
- 実態は自治体の幹部もしくは若手の中にやる気のあるキーパーソンが数名いて、そういう人がなん
とか手を挙げたいと思って申請してくるケースが上手くいく。コンソーシアムの要件を軽めに設定
し、前広に拾うというような運用をされることをお勧めしたい。
- IoT は個別の技術を使って生産性向上する技術志向であると思うが、DX は意識改革の話でレベル
感が異なるかと思うので、応募の際に丁寧な説明が必要である。DX は良くわからない、何からや
っていいのかわからないという思う人も多いため、低めのところからスタートする人も上手くす
く上げるスキームにすると良い。
- 自治体が出している DX 計画を読むとほとんどが自治体内部の改善になってしまっており、地域を
巻き込んだ DX 推進計画はあまり読んだことがないので、この事業をきっかけに自治体職員の目が
外に向くと良い。

5. 閉会

川島座長よりまとめ

- 地域での新しい価値を生み出し、問題解決をするというビジョニングの議論に多くの方々を巻き込
んで、深い議論をしないと実際のトランスフォーメーションが起こるはずがない。バックキャスト
的にビジョニングの議論を各ラボにはしていただく必要がある。本検討会は限られた時間だったが、
皆様には自由なご意見をいただけたと思っている。DX という言葉自体が抽象的で宙に浮いてい
るところがありながらも世界は DX にアテンションを向けているので、そのアテンションを上手く政
策に繋げ、地域に変化を起こしていければ良いなと経済産業省には期待をしている。皆様のご意見
がこのプロジェクトに生きていくことを期待しており、審査員になるのであれば、本日のエネルギ
ーを申請者にも伝え、多くの方々が地域で活躍されるように努力をしていければと思っている。

藤田大臣官房審議官 IT 戦略担当より閉会挨拶

- 今日いただいたご意見を踏まえ、地域の産業振興、ウェルビーイングの向上に寄与するように地域
の皆様と対話をして進めていきたいと思っている。本日の議論にもあった通り、キーパーソンの有
無は大きなポイントだと思う。今後は各地域の皆様の話を聞き、相談に乗りながら進めていき
たいと考えている。地域 DX 推進ラボは、補助事業ではない珍しい事業であると思っている。各地域の
創意工夫で自主的な取り組みと相乗効果を発揮し、豊かな地域社会に役立って喜んでもらえるよう
に今後とも皆様と共に取り組んでいきたいと思っている。

お問合せ先

商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-2646

FAX：03-3580-6073